



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

特別支援教育に取り組む上で、幕別町が各学校に配置する特別支援教育支援員の役割はますます重要である。

また、現在幕別町では、小学校1・2年生と中学校1年生において35人学級を実施しているが、35人学級を他の学年に拡げていくことを一刻も早くすすめていくべきである。

以下について伺う。

- ① 特別支援教育を必要とする児童生徒の人数と、教職員の配置などの現状の体制について。
- ② 特別支援教育に関して教職員の専門性の向上のための研修と十分な配置など、条件整備が前進しているか。
- ③ 特別支援教育支援員の配置の決定は、「幕別町特別支援教育支援配置事業実施要項」で「教育長が決定する」とされているが、来年度の配置を決定するにあたって、どのように実情をとらえているか。
- ④ 現状のままでは小学校3年生以降と中学校2年生以降は40人学級

答 問

特別支援教育の充実と少人数学級の実現について

35人学級は財政上困難だが、支援員の増員は図っていききたい

となることにより、進級時に学級減となるケースの発生が見込まれている。国や道で条件整備が進まなかった場合は、町単独事業として35人学級を継続するべきと考えるが町の所見は。

教育長 ①

特別支援教育を必要とする児童生徒数	児童生徒数	
	小学校	中学校
視覚障がい	1人	—
聴覚障がい	3人	1人
知的障がい	13人	9人
肢体不自由	3人	—
病弱・虚弱体質	4人	1人
言語障がい	9人	3人
自閉症・情緒障がい	43人	9人
合計	76人	23人
教職員等の配置状況		
学校数	6校	4校
特別支援学級	29学級	12学級
担当教諭	36人	15人
町単独の支援員	19人	4人

② 研修の機会を、北海道教育委員会が実施する研修事業のほか、北海道特別支援教育センターや十勝教育研修センターにおいても、研

修講座が開設されている。また、教育関係団体でも、それぞれ研修の機会が提供されているので、各学校としてのニーズを鑑み、活用している。

学級編制や教員定数の改善、重度障害児の受け入れのための加配、専門性の持った教職員の確保など、特別支援教育充実のための人的・物的教育条件の整備について、引き続き国等に要望していききたい。

③ 小学校の支援を必要とする児童のうち、新1年生から新3年生までが全体の63%を占め、これら低学年の児童への支援を重点的に拡充するため、支援員の増員を図る必要があると考えている。

また、中学校でも、アスペルガー症候群、広汎性発達障害、高度の機能障害に伴う医療行為が必要な生徒など支援学級に在籍する生徒に加え、通常学級でも学力不足や不登校傾向で教室に入れず、別室での個別支援が必要な生徒への学習支援を中心とした支援の必要性が高まっている状況にあるこ



少人数学級での授業の様子（白人小学校）

とから、支援員の増員を図っていただく必要があると考えている。

④ 法の改正により、平成23年度からは小学校第1学年は35人に引き下げられるとともに、平成24年度からは、教員の加配措置という形で小学校第2学年についても35人学級が実現している。

町単独事業としての35人学級の実現については、先生が子供たち一人一人に向き合い、寄り添う教育が求められている中で、少人数学級の実現に対して大きな期待が寄せられているところだが、町単独で教員の給与を負担することは、財政上困難なものと考えている。